

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

12月18日(金)

第17358号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの 押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

どうなるカーボンニュートラル

ESG経営の強化が鍵

菅首相が所信表明で宣言した「2050年カーボンニュートラル」。今後、普及に向けた基準の策定や技術開発、あるいは議論が活発化するとみられる。次期総合物流施策大綱は、標準化やデジタル化が大きなテーマとなっているが、その次の大綱ではグリーン物流の進化(抜本的な見直し)が議論されることになりそうだ。

カーボンニュートラルは「排出量のすべてを埋め合わせる」ことにある。ほかの場所で削減・吸収する活動は今後議論されることになるが、現状は森林の管理・育成、再生可能エネルギーの利用、省エネ機器の導入などが考えられる。主体的に行う行動変容として、冷暖房の設定温度を3度上げる(下げると車内の空調も同様)、自動車の走行速度を時速70キロ落とす、自転車でも10分以内の距離は車の利用をしない、夏季は乾燥機を使わない、長距離輸送の航空利用を控えるなど11項目が挙げられている。

大口多頻度割再延長

第3次補正予算 リフター導入支援も

今年度第3次補正予算案が16日に閣議決定。E-TC2.0を利用する自動車運送事業者に対する高速道路料金大口・多頻度割引(最大50%)が2022年3月まで1年間再延長されることになった。予算額は77億6200万円。このほか、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上として、道路のミッシングリンクや空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路の重点整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化として522億5400万円、中小トラック事業者に対するテールゲートリフターなどの導入支援に2億円が計上された。さらに、農林水産物・

なく、EUや英国なども目標としており、米国もバイデン次期大統領が公約に掲げ、中国は2060年とするなど、123カ国1地域がコミットしている。

国内でもヤマトホールディングスを含む73社が宣言し、カーボンニュートラル認証は佐川急便やSGMイービングが取得している。

一方、カーボンニュートラルを実現するための年間費用は、国家予算10兆円に匹敵するとの試算もあり、容易なことではない。

コロナ禍で、経済と感染拡大抑制の両立が叫ばれているが、今後経済と環境の両立をどう図るかも議論されることになる。企業は来年以降、ESG経営の取り組みを強化させる取り組みが求められる。

木製パレットの 廃材に新たな命

JPR

日本パレットレンタル(JPR)は、木製廃材パレットや建築廃材などをヴィンテージ家具などに再生させているパレットハウスジャパン(本社大阪府東大阪市、PHJ)と連携し、環境貢献への取り組みを加速する。長年木製パレットを扱う一



パレットや廃材を再生する

事業者の社会的責任として持続可能な社会への実現に貢献していく。JPRは木製パレットを、利用中のレンタルパレットと混同しないよう板材に加工した上でPHJに提供する。産業廃棄物として処理される木製パレットがヴィンテージ家具や日曜大工向け建材などに新たに生まれ変わることになる。

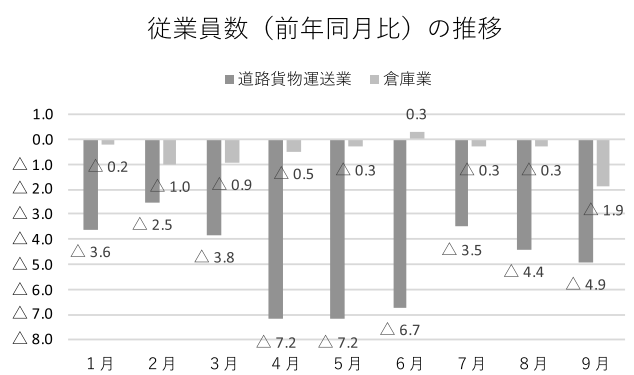
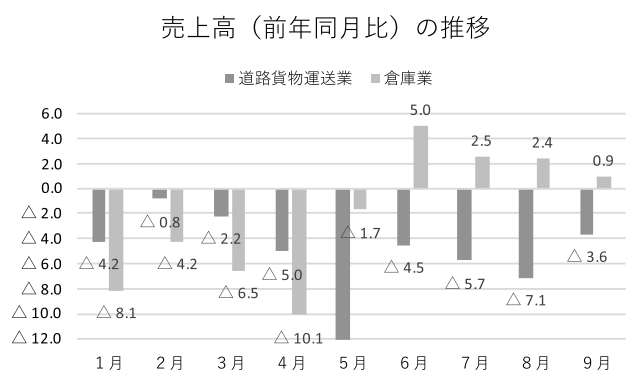
物流を支え顧客や社会のニーズに合わせるため26日まで概ね通常通りの運転を行い、30日まで一部の列車を運転する。年始は1月4日の午後以降の列車から順次運転し、12月26日〜1月4日の期間中に合計398本(前年比131.8%)のコンテナ列車を運転することになっている。

今回の螢は、運輸新聞のルーツをたどってみたい。今から百年前の1920年は、世界的には国際連盟の第1回総会が開かれ、第1次世界大戦後の世界秩序が動き出した年。日本国内では東京上野公園で初のノーデーが行われた。わが国にも大戦後の空前の好景気が訪れ、全国の鉄道駅を拠点とする運送取扱業者は1916年の6千5百店から18年には8千店余りに激増。それも東の間に大戦景気の消失とともに貨物量は激減、深刻な社会問題にまでなった。運輸新聞の前身の雑誌「運輸」が当時の鉄道省の協力のもと発行されたのが1920年。鉄道省は「運送取扱人公認制度」を制定し、混乱の收拾を図ったが、取扱業者の減少は計画通りに進まなかったため、1926年には「小運送合同に関する鉄道省声明」が発表された。その年に鉄道省と運送取扱業者の円滑なコミュニケーションの展開を目的に「日刊運輸通信新聞」を新たに発行。その後「運輸新聞」に改題、以降今日まで、運輸(物流)の専門紙としてコツコツと報道活動を続けてきた。世界がコロナ禍に覆われている今日、将来に渡りサステイナブルな物流を実現するための「何か」を追求し、これからの一層の深掘り報道を続けていく覚悟だ。社員一同(20・12・18)

道路貨物 5月最大12%減 売上高 倉庫業は6月から増

総務省調査

総務省が公表した9月の「サービス産業動向調査」によると、道路貨物運送業の月間売上高は2兆387億円(前年同



月比3.6%減)、倉庫業は3356億円(同0.9%増)となった。この調査は、統計的手法によって選定された事業所(全約3万5000)と企業約1万3000を対象に行った上で数字を積み上げたもので、調査対象は道路貨物運送業は7万2000事業所、倉庫業は1万事業所。

道路貨物運送業の月間売上高は、昨年10月から減少に転じ、今年4月は前年同月比5.0%減、5月は同12.1%減と落ち込み、7・8月も5%を上回る減少となり、特に5月と8月は2兆円をかなり下回ったが、9月は3.6%減とマイナス幅が縮小した。倉庫業は、道路貨物運送業よりも早く3月から大きな落ち込みをみせ、4月が10.1%減となったものの、6月から増加に転じた。9月まで4カ月連続のプラスだが、月を追うごとにプラス幅は縮小している。

9月時点の従業員数は、道路貨物運送業が196万5000人(前年同月比4.9%減)、倉庫業が18万2400人(同1.9%増)。道路貨物運送業は、4月に同7.5%減と減り、5月には200万人を割

り込んだ。7月以降、減少幅は縮小したが、依然200万人を割ったままの状況が続いている。9月の従業員数(196万5000人)の内訳は、常用雇用者数が167万3500人、うち正社員が129万2000人。倉庫業は、4月以降は前年同月とほぼ変わらない人数で推移している。9月の従業員数(18万2400人)の内訳は、常用雇用者数16万8000人で、うち正社員9万1300人。

JR貨物は、新型コロナウイルス感染症などによる経済的影響が広がる中、生活必需品などの

新型コロナワクチンの国際輸送開始

DHL

DHLは、新型コロナウイルスワクチンの国際輸送を開始。いち早く市民への提供を目指すイスラエル政府が、DHLエクスプレスとDHLグローバルフォワードディングにより運航されたフライトから、ワクチンの初出荷分を受け取った。ワクチンを積んだDHLの最初のフライトは、先週水曜日の朝にテルアビブのベン・グリオン空港に到着し、ネタニヤフ首相が貨物を受け取った。DHLグローバルフォワードディングも、さらなるワクチン追加のための専用チャーター機を手配し、現地時刻12月10日午後3時に到着した。

今後も、さらなるフライトが到着する予定。なお、イスラエルへの初便に加え、DHLでは世界各地のハブへワクチンを積んだフライトの準備が着手している。



ワクチン積み込みの様子

年末年始コンテナ列車398本運転

JR貨物

JR貨物は、新型コロナウイルス感染症などによる経済的影響が広がる中、生活必需品などの

お知らせ
次号12月22日付は「本紙創刊100周年特別号第一弾」となり、これが今年最後の発行となります。来年は1月1日付が新年号、8日付から通常号となります。

「日刊運輸通信新聞」を新たに発行。その後「運輸新聞」に改題、以降今日まで、運輸(物流)の専門紙としてコツコツと報道活動を続けてきた。世界がコロナ禍に覆われている今日、将来に渡りサステイナブルな物流を実現するための「何か」を追求し、これからの一層の深掘り報道を続けていく覚悟だ。社員一同(20・12・18)